

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 陽一

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野 哲矢

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(千円)	46,280,994	45,971,711	16,965,790	16,716,165	60,692,617
経常利益	(千円)	2,791,599	3,330,117	1,713,024	1,783,618	2,980,370
四半期(当期)純利益	(千円)	1,615,999	790,143	988,234	1,011,694	1,442,396
純資産額	(千円)			12,163,206	12,211,503	12,007,677
総資産額	(千円)			28,531,741	27,591,816	27,979,159
1株当たり純資産額	(円)			413.58	415.23	408.30
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	54.95	26.87	33.60	34.40	49.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			42.6	44.3	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,878,535	2,480,095			3,180,184
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	494,678	2,184,779			393,648
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,421,914	1,841,824			2,936,430
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,572,290	1,711,561	3,258,069
従業員数	(名)			1,211	1,127	1,177

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	1,127(7,360)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	1,114(7,360)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ハンバーグ	558,177	124.0
ソース	194,509	95.7
その他	180,348	90.8
合計	933,035	109.5

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
グリル	4,066,656	25.1	101.2
ライトミール	3,464,627	21.4	100.2
定食	3,178,458	19.6	88.2
モーニング	680,447	4.2	104.1
喫茶・酒類	3,761,082	23.2	97.7
その他	1,048,648	6.5	120.8
合計	16,199,920	100.0	98.5

(注) 1 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。

2 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

	金額(千円)	前年同四半期比(%)
直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等	36,411	97.0
フランチャイズに販売している食材売上	408,485	100.6
フランチャイズからのロイヤリティ収入	66,582	100.1
保険の販売等	4,764	81.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、「東日本大震災」後に大きく落ち込んだ生産及び輸出が、生産活動の制約となっていたインフラや生産設備の復旧に伴い、徐々に持ち直しの動きが広がりつつある状況で推移いたしました。

当業界においては、今回の震災による直接的被害に加えて、電力の安定供給に不透明感が残るなど今後間接的な影響が顕在化する恐れがあることや、急激な円高と混沌とする国内政治経済の情勢もあり、消費者による選別消費の視線は一層厳しいものになると予想されます。

当社は、このような状況であるからこそ「一番安価で、一番身近な食堂」を目標に掲げ、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では下記の施策を展開するとともに、引き続き「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に「自社工場製品比率の向上」や「食材の絞込み」を図ってまいりました。

特に、最商戦期となる夏場では、昨年好評をいただいた「シャリアピンステーキ（ハーフパウンダーステーキ）」の販売や、「キティちゃんかき氷キャンペーン」などを展開いたしました。

	施 策
7月	・シリーズ完結 最後のハーフパウンダーステーキ（12日～） ・キティちゃん かき氷キャンペーン（15日～）
8月	・秋フェア第1弾（23日～）
9月	・ランチメニューリニューアル（13日～） ・秋フェア第2弾（16日～）

（注）施策の開始日を（ ）内に記載しております。

また営業施策では、近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の一環から「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は167億1千6百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は17億8千8百万円（前年同四半期比3.1%増）、経常利益は17億8千3百万円（前年同四半期比4.1%増）、四半期純利益は10億1千1百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営2店舗の退店とFCにおいて2店舗の出店を行なったことにより711店舗（直営657店舗、FC54店舗）となっております。直営2店舗退店のうち気仙沼店についてはこれまで「東日本大震災」の影響により「一時閉店」としておりましたが、平成23年9月20日に「閉店」とさせていただくことを決定いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は275億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円の減少となりました。

流動資産は58億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加11億1千3百万円、有価証券（譲渡性預金）の減少6億1千万円、原材料及び貯蔵品の減少2億6千7百万円によるものです。固定資産は216億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円の減少となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少3億2千9百万円及び投資その他の資産その他（繰延税金資産）の減少2億4千5百万円によるものです。

流動負債は80億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の増加3億2千6百万円、買掛金の減少4億3千1百万円、その他（未払金）の減少2億4千1百万円によるものです。固定負債は73億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円の減少となりました。これは主に資産除去債務の増加12億5千9百万円、長期借入金及び社債の減少14億3百万円によるものです。

純資産は122億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加2億1百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億1千1百万円（前連結会計年度末比47.5%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億7千5百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17億7千万円、賞与引当金の増加額3億2千8百万円、減価償却費3億4百万円、仕入債務の増加額1億4千6百万円であり、支出の主な内訳は、その他（未払費用）の減少額6億9千5百万円、法人税等の支払額5億4千7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億3千8百万円（前年同四半期比49.0倍）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出20億5千万円、定期預金の払戻による収入3億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億3千万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億4千1百万円、配当金の支払額2億7千4百万円、社債の償還による支出1億1千5百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		31,931,900		1,596,595		2,390,432

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,399,700	293,997	
単元未満株式	普通株式 9,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900		
総株主の議決権		293,997	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式80株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,522,700	-	2,522,700	7.90
計		2,522,700	-	2,522,700	7.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	595	607	604	610	640	650	632	624	630
最低(円)	580	583	500	585	603	616	613	590	612

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (内部監査室長)	取締役 (管理本部長)	初 田 誠 二	平成23年9月1日
取締役 (経営戦略室長)	取締役 (商品本部長)	國 吉 康 信	平成23年9月1日
取締役 (店舗支援部長)	取締役 (営業本部長)	野 島 豊	平成23年9月1日
取締役 (生産物流部長)	取締役 (商品本部副本部長)	柴 本 太	平成23年9月1日
取締役 (経営戦略室財務戦略 担当マネジャー)	取締役 (管理本部副本部長)	穴 見 くるみ	平成23年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,761,561	2,648,069
売掛金	142,130	159,994
有価証券	-	610,000
商品及び製品	268,719	282,992
原材料及び貯蔵品	736,815	1,003,936
その他	989,207	908,728
貸倒引当金	3,537	4,191
流動資産合計	5,894,896	5,609,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 7,824,867	1 8,029,596
機械装置及び運搬具（純額）	1 305,210	1 350,186
工具、器具及び備品（純額）	1 482,743	1 575,085
土地	8,098,469	8,087,793
その他（純額）	1 6,616	1 4,884
有形固定資産合計	16,717,907	17,047,546
無形固定資産	82,268	92,789
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,246,780	3,273,763
その他	1,649,964	1,955,529
投資その他の資産合計	4,896,744	5,229,293
固定資産合計	21,696,920	22,369,629
資産合計	27,591,816	27,979,159

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,791,005	2,222,354
1年内返済予定の長期借入金	1,284,700	1,454,700
1年内償還予定の社債	530,000	230,000
未払法人税等	869,695	909,017
賞与引当金	437,548	111,327
その他	3,141,958	3,467,546
流動負債合計	8,054,908	8,394,945
固定負債		
社債	65,000	595,000
長期借入金	5,411,350	6,284,800
退職給付引当金	491,795	455,245
役員退職慰労引当金	28,776	43,140
資産除去債務	1,259,286	-
その他	69,196	198,350
固定負債合計	7,325,404	7,576,536
負債合計	15,380,312	15,971,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	11,993,987	11,792,026
自己株式	3,770,962	3,770,881
株主資本合計	12,210,053	12,008,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,450	495
評価・換算差額等合計	1,450	495
純資産合計	12,211,503	12,007,677
負債純資産合計	27,591,816	27,979,159

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	46,280,994	45,971,711
売上原価	16,419,390	15,932,204
売上総利益	29,861,604	30,039,506
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	14,635,310	14,359,071
賞与引当金繰入額	446,749	423,049
退職給付費用	104,336	106,765
役員退職慰労引当金繰入額	8,586	-
その他	11,812,541	11,788,398
販売費及び一般管理費合計	27,007,524	26,677,285
営業利益	2,854,079	3,362,220
営業外収益		
受取利息	7,535	6,848
不動産賃貸収入	47,335	39,774
その他	42,885	31,417
営業外収益合計	97,756	78,041
営業外費用		
支払利息	84,072	59,037
不動産賃貸原価	51,328	42,963
為替差損	12,015	-
その他	12,818	8,143
営業外費用合計	160,235	110,144
経常利益	2,791,599	3,330,117
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	654
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,764
固定資産売却益	6,503	0
移転補償金	330	-
特別利益合計	6,833	2,418
特別損失		
固定資産売却損	33	-
固定資産除却損	17,531	5,051
減損損失	-	9,870
災害による損失	-	175,027
店舗閉鎖損失	2,248	-
賃貸借契約解約損	3,697	-
訴訟和解金	1,881	-
投資有価証券評価損	902	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	805,958
特別損失合計	26,294	995,908

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	2,772,139	2,336,627
法人税、住民税及び事業税	1,152,346	1,384,128
法人税等調整額	3,793	162,355
法人税等合計	1,156,139	1,546,483
少数株主損益調整前四半期純利益	-	790,143
四半期純利益	1,615,999	790,143

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,965,790	16,716,165
売上原価	6,089,156	5,750,831
売上総利益	10,876,634	10,965,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,808,804	4,756,057
賞与引当金繰入額	335,062	317,288
退職給付費用	34,752	35,856
役員退職慰労引当金繰入額	2,324	-
その他	3,961,115	4,067,163
販売費及び一般管理費合計	9,142,059	9,176,365
営業利益	1,734,574	1,788,967
営業外収益		
受取利息	2,463	2,422
不動産賃貸収入	15,682	14,507
その他	10,398	13,362
営業外収益合計	28,544	30,292
営業外費用		
支払利息	25,703	18,616
不動産賃貸原価	17,013	13,744
為替差損	6,200	-
その他	1,176	3,281
営業外費用合計	50,094	35,641
経常利益	1,713,024	1,783,618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	580
役員退職慰労引当金戻入額	-	3,156
固定資産売却益	6,498	0
特別利益合計	6,418	2,575
特別損失		
固定資産売却損	33	-
固定資産除却損	4,680	1,829
減損損失	-	9,870
災害による損失	-	1,402
店舗閉鎖損失	1	-
賃貸借契約解約損	495	12
訴訟和解金	73	-
投資有価証券評価損	902	-
特別損失合計	6,035	10,286
税金等調整前四半期純利益	1,713,407	1,770,757
法人税、住民税及び事業税	863,099	887,501

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
法人税等調整額	137,925	128,437
法人税等合計	725,173	759,063
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,011,694
四半期純利益	988,234	1,011,694

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,772,139	2,336,627
減価償却費	930,718	903,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	805,958
賞与引当金の増減額（は減少）	347,180	326,220
受取利息及び受取配当金	7,721	7,054
支払利息	84,072	59,037
たな卸資産の増減額（は増加）	191,674	281,393
仕入債務の増減額（は減少）	483,701	431,348
その他	227,059	336,191
小計	3,607,303	3,938,238
利息及び配当金の受取額	2,132	1,369
利息の支払額	89,534	62,015
法人税等の支払額	641,365	1,397,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878,535	2,480,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,350,000
定期預金の払戻による収入	600,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	202,301	218,386
その他	96,980	83,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,678	2,184,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,625,950	1,043,450
社債の償還による支出	230,000	230,000
自己株式の取得による支出	144	80
配当金の支払額	565,820	568,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,421,914	1,841,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,635	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	949,663	1,546,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,626	3,258,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,572,290	1 1,711,561

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ48,675千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は854,633千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,243,783千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,949,761千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,684,583千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。	1 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う 損失を計上しております。 その内訳は次のとおりであります。 義援金 102,130千円 たな卸資産滅失損 25,187千円 修繕費 22,901千円 休業補償金 19,201千円 その他 5,606千円 計 175,027千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 3,232,290千円	現金及び預金 3,761,561千円
有価証券 340,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 2,050,000千円
現金及び現金同等物 3,572,290千円	現金及び現金同等物 1,711,561千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,931,900

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,522,866

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	294,091	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	294,091	10	平成23年6月30日	平成23年9月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
415.23円	408.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,211,503	12,007,677
普通株式に係る純資産額(千円)	12,211,503	12,007,677
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,866	2,522,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	29,409,034	29,409,166

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 54.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 26.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,615,999	790,143
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,615,999	790,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,276	29,409,101

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33.60円	1株当たり四半期純利益金額 34.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	988,234	1,011,694
普通株式に係る四半期純利益(千円)	988,234	1,011,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,238	29,409,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年8月9日開催の取締役会において、第37期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 294,091千円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月13日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。